平成３０年２月２０日

久留米市議会議長　佐藤　晶二　様

広域連携推進調査特別委員長　栗原　伸夫

委員派遣実施報告書

本委員会は、次のとおり委員派遣を実施しましたので、報告書を提出します。

記

１　日　　程　　平成３０年２月７日（水）～９日（金）

２　派 遣 先　　滋賀県長浜市：びわ湖・近江路観光活性化協議会の取り組みについて
　　及び内容　　兵庫県姫路市：播磨圏域連携中枢都市圏の取り組みについて
　　播磨広域連携協議会の取り組みについて

３　派遣委員　　委 員 長　栗原　伸夫
　　副委員長　永田　一伸
　　委　　員　田住　和也　　松岡　保治　　森﨑　巨樹
　　田中　貴子　　原　　学　　塚本　弘道
　　森　多三郎

４　報 告 書　　視察報告書のとおり

５　そ の 他　　随　行　志岐　明洋　　佐野　尚美
　　理事者　商工観光労働部長　松野　誠彦
　　観光・国際課長　　眞子　克彦

視察報告書

委員会名	広域連携推進調査特別委員会
視察日時	平成 30 年 2 月 8 日（木） 午前 9 時 45 分　～　午前 11 時 20 分
視察先・概要	滋賀県長浜市　人口：約 11 万 9 千人　面積：681.02ｋ㎡
視察内容	びわ湖・近江路観光圏活性化協議会の取り組みについて
選定理由	近隣自治体と広域連携したインバウンド（外国人旅行者）観光や戦国武将をテーマとした観光の取り組みを、本市における広域連携観光の参考とするため
調査概要	長浜市議会東副議長、藤井長浜市長の挨拶に引き続き、産業観光部観光振興課の饗場主幹より、広域連携によるインバウンド観光や戦国武将をテーマとした観光に取り組んでいるびわ湖・近江路観光圏活性化協議会の取り組みについての説明を聴取し、質疑応答を行った。 ＜視察の様子：長浜市＞
調査内容	長浜市、彦根市、米原市の３市で構成する「びわ湖・近江路観光圏活性化協議会」は、共通課題・テーマである「インバウンド観光」「石田三成」の２つを基幹事業として事業展開をしている。 インバウンド観光については、京都・大阪・名古屋まで１時間程度と地の利がよく日本人観光客に頼っていたので、出遅れてし

	まった。単独では知名度が低いため、彦根市は彦根城、米原市は新幹線の駅、長浜は黒壁の街などそれぞれの特色を連携させて取り組んでいる。 　石田三成事業では、行政だけではなく民間と連携した「三成会議」を設置し、三成のイメージアップのための事業や「三成めし」として「食」で歴史ファンを取り込む事業を実施した。 　インバウンドの今後の展開として、これまで台湾に集中的にプロモーションを実施してきたが、さらにターゲットを明確にした誘客と次のターゲットの検討を行いたい。 　石田三成事業については、ＮＨＫの大河ドラマ化を目指し、３市長のトップセールスを実施したい。また、アニメなどのサブカルチャーを活用した事業も進めていきたい。
主な質問・応答	問：インバウンド事業でターゲットを台湾に絞った理由は何か。 答：事業の実施に当たり、近隣の観光協会等のインバウンド事業のターゲットを調査した。その結果、近隣は欧米系をターゲットとしており、重複を避けたのと欧米系は距離もあり結果が出るまでに長い期間がかかることから、短・中期的に結果が出せるということで、日本への訪問数が多い台湾をターゲットとした。 問：長浜市には指定文化財が４５０程度あり、観光資源には恵まれていると思う。それを生かした独自の取り組みは何かしているのか。 答：長浜市は関西圏では比較的知名度が高いが、関東圏では非常に低い。多くの観光資源をどう生かすかということで、地元に多くある観音様をめぐるツアーを考えた。旅行会社では扱ってもらえなかったので、自分たちで旅行会社を立ち上げた。観光協会が旅行業免許を取得すると中途半端になるので、ツアーに特化した公社を立ち上げ、年間１千人程度の集客と収益もでている状況である。 問：インバウンド事業で外国人宿泊数をふやそうとしてあるが、ホテルは対応できるのか。

	答：市内の宿泊定員に対する稼働率は、３８％となっている。桜や曳山の時期は、８割から９割の稼働率になっているが、冬の時期は５割を切っているので、この時期の宿泊数をふやすのが課題である。 問：議会として広域連携に取り組んだ実績はあるのか。 答：福井県との連携については、議会の広域連携の取り組みや防災に関する広域連携の取り組みをしていただいている。この観光圏協議会は民間や市民が中心となっており、その中の一員として議員に引っ張っていただいている部分もある。
その他（意見・感想）	本市の広域観光の取り組みにあたり、インバウンド事業におけるターゲットの選定、プロモーションの重要性を強く感じた。また、共通した特定の戦国武将を活用し地域として売り出していく手法など今後本市として参考になるのではないかと考える。ＮＨＫの大河ドラマ化は全国的にも取り組んでいる自治体は多く、その中で他との違いを出す必要があり、今後の取り組みの課題となると考える。

視察報告書

委員会名	広域連携推進調査特別委員会
視察日時	平成 30 年 2 月 9 日（金） 午前 9 時 25 分　～　午前 11 時 10 分
視察先・概要	兵庫県姫路市(中核市) 人口：約 53 万 9 千人　面積：534.35ｋ㎡
視察内容	播磨圏域連携中枢都市圏の取り組みについて 播磨広域連携協議会の取り組みについて
選定理由	連携中枢都市圏に最初に指定され、意欲的に事業を推進している先進地であること。また、任意協議会である播磨広域連携協議会では、本市の特産品でもある酒をツールとして広域的に連携して活性化の取り組みをされており、本市の参考とするため。
調査概要	姫路市議会　平石調査課長の挨拶に引き続き、市長公室　地方創生推進室　福田室長、観光交流局　観光文化部 MICE 推進課　大前課長より、播磨圏域連携中枢都市圏の取り組み、播磨広域連携協議会の取り組みについての説明を聴取し、質疑応答を行った。 ＜視察の様子：姫路市＞ ＜集合写真：姫路市＞

調査内容	姫路市は昭和５８年から播磨圏域の広域連携に取り組み、当初は西播磨市町長会を設立した。その後、平成 24 年に旧播磨県の範囲を圏域とする播磨広域連携協議会を設立し、広域防災協定、広域観光を推進している。広域観光連携の取り組みの一つとして「はりま酒文化ツーリズム」を推進している。 はりま酒文化ツーリズムでは、「播磨は日本酒のふるさと」をキャッチフレーズに地元旅行会社とタイアップした酒蔵めぐりバスツアーの企画や地元の食と連携したイベントの開催などを行っている。 また、インバウンド（外国人旅行者）の取り組みとして、協議会の中に官民連携のプロジェクトチームの設置やタイ大手旅行会社との連携による観光客誘致活動を実施している。 播磨圏域広域連携中枢都市圏の広域観光の取り組みとして、姫路城を中心として圏域での滞在時間を延ばし、圏域への経済波及効果をふやすことを目的にさまざまな事業を実施している。 主な取り組みとして、広域観光パンフレットの作成、宿泊者がふえるよう夜間のイベントの開催、インバウンド事業の推進などを実施している。
主な質問・応答	問：インバウンドの推進で、「姫路・はりま」の広域パンフレットを多言語化されてあるが、観光客数が多い台湾、中国ではなく、タイ語、マレー語、インドネシア語で作成された理由は何か。 答：海外の窓口にパンフレットを置くという前提で作成しており、ＪＴＢの海外支店窓口で置くことができる言語で作成している。現在は、１０言語で作成している。 問：今後、どのような方向性で連携中枢都市圏を進めていこうとしているのか。また、これまでの成果はなにか。 答：広域連携が全般的な取り組みであり、今後、経済的な面に重きをおくか、生活的な面に重きをおくかについては、ほかの連携中枢都市圏と調整しながら、国と相談しながら進めていきたい。成果としては、通常は国や県としか包括協定を結ばない三井住友、イオンと連携中枢都市圏の間で包括協定を結ぶことができた

	ことなどである。ほかにも観光について将来を見越した横断的なプロジェクト体制をつくることができたこともある。 問：近くに酒で有名な灘がある中でどのように酒を振興しているのか。また、新潟市のように地域の酒を一堂に集めた施設などは考えていないのか。 答：我々は灘を超えようとは思っておらず、酒をツールとして観光客をふやすことを目指している。西条などと違い圏域内に酒蔵が点在しているので、それぞれの蔵や店構えが異なっており、蔵がそれぞれの地域のミュージアムという意味を含めてパンフレットを作成している。点在というとイメージが悪いが、逆に点在していることが一つの魅力であると考えている。 問：連携中枢都市圏を推進することで国とパイプができたのか。それとも、以前から人事交流等でパイプがあったのか。 答：連携中枢都市圏を進めるには国とつながる必要があり、こちらから意識してつながりに行ってつながったものである。 問：広域連携を進めるに当たっては、周辺自治体から一人勝ちと思われないようにしないといけないと考えるが、どのように取り組んでいるのか。 答：姫路市の観光客が最大になると、赤穂市の観光客も最大となるなど周辺に波及効果があった。市長も公の場で「姫路市が一人勝ちするのではない。周辺市町に住んでもらい姫路に遊びに来てもらう、働きにきてもらうなど役割分担する中で、相互に発展したらよい」と発言している。トップの口から言ってもらうなど日頃からの地道な活動が必要と考えている。
その他（意見・感想）	早くから広域連携の取り組みを進めていることから、姫路市の広域連携のノウハウや先進的な取り組みは、本市の広域連携の取り組みに大いに参考になると考える。また、酒をツールとした広域観光の取り組みについても、本市の城島だけでなく八女市、柳川市などとの広域的な連携など参考になるのではないか。